

RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2015年6月16日)

作成対象期間(2014年6月17日～2015年6月16日)

第2期末(2015年6月16日)	
基準価額	13,144円
純資産総額	1,402百万円
第2期	
騰落率	23.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS日本株式ファンド」は、2015年6月16日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

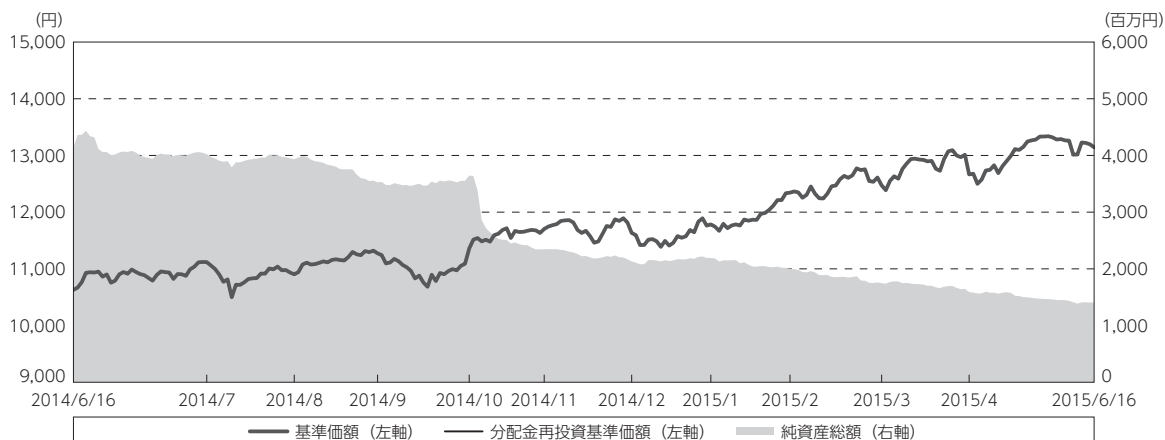
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月17日～2015年6月16日)



期首：10,629円

期末：13,144円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：23.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首10,629円の基準価額は、期末に13,144円となり、騰落率は+23.7%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が値上がりしたことや、日経平均株価を対象とする株価指数先物取引において評価益が増加したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2014年6月17日～2015年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	127 円	1.080 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.478)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.537)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(17)	(0.147)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(11)	(0.092)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	155	1.324	
期中の平均基準価額は、11,781円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月16日～2015年6月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2013年6月18日です。

	2013年6月18日 設定日	2014年6月16日 決算日	2015年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,629	13,144
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	23.7
純資産総額 (百万円)	4	4,144	1,402

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月16日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年6月17日～2015年6月16日)

(株式市況)

期中の国内株式市場では、日経平均株価は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年9月にかけては、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などが株価の下落要因となったものの、日本政府による新たな成長戦略の策定への期待や、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げへの期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおける景気減速懸念の強まりなどを背景に、日経平均株価は急落しました。10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、日経平均株価は大幅に上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、ギリシャの信用懸念の再燃や、原油価格の大幅な下落などを受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなり、日経平均株価はもみ合いで推移しました。2月から3月中旬にかけては、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、欧州や中国などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを背景に、投資家によるリスク許容度が改善したことなどから、日経平均株価は上昇しました。3月下旬から期末にかけては、ギリシャに対する支援協議の先行き不透明感や、欧米の長期金利の急速な上昇などを背景に、投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、国内景気の回復期待や、企業の株主還元策強化の動き、米国の利上げ開始観測などを背景とした円安の進行を受けた輸出関連企業の収益向上への期待などから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月17日～2015年6月16日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期初はリスク・センサーがリスクオンを示したことから実質的な組入比率を100%としましたが、2014年夏以降はウクライナの地政学的リスクが高まったことなどから株式市場の変動が高まったため、9月から12月にかけては一貫して実質的な組入比率を50%としました。その後は株式市場の変動がやや落ち着いたことなどからリスク・センサーがリスクオンに転じ、12月下旬に実質的な組入比率を100%としました。2015年1月にはギリシャで総選挙を経て首相となったツィプラス氏がEU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)などの債権者の要望を安易に受け入れない姿勢を示したことなどから、再び株式市場の変動が高まりました。不安定な動きを受けてリスク・センサーは断続的にリスクオフを示唆したため、実質的な組入比率を機動的に調整しました。3月以降は概ねリスクオンが継続しましたが、6月には再びギリシャの資金繰りが不透明となったことや米国中央銀行の利上げが近づいていることなどをを受けて株式市場の変動が高まったため、リスク・センサーがリスクオフを示し、実質的な組入比率を50%として期末を迎えました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ 日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

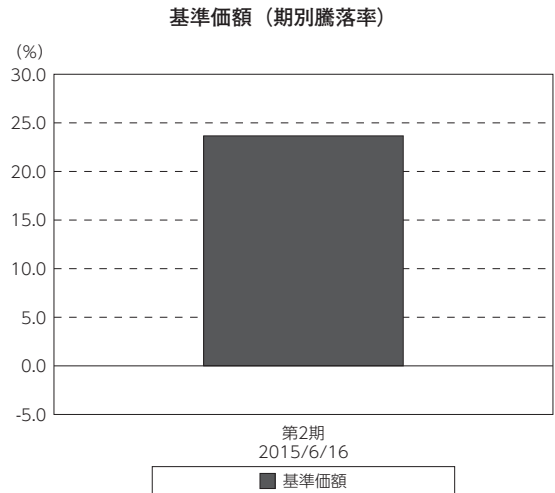
[2014年6月から2015年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]
 期中における採用銘柄の入れ替えはありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月17日～2015年6月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年6月17日～2015年6月16日)

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2014年6月17日～ 2015年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,144

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行いません。また、リスク・センサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ 日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更等への対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年6月17日から2015年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

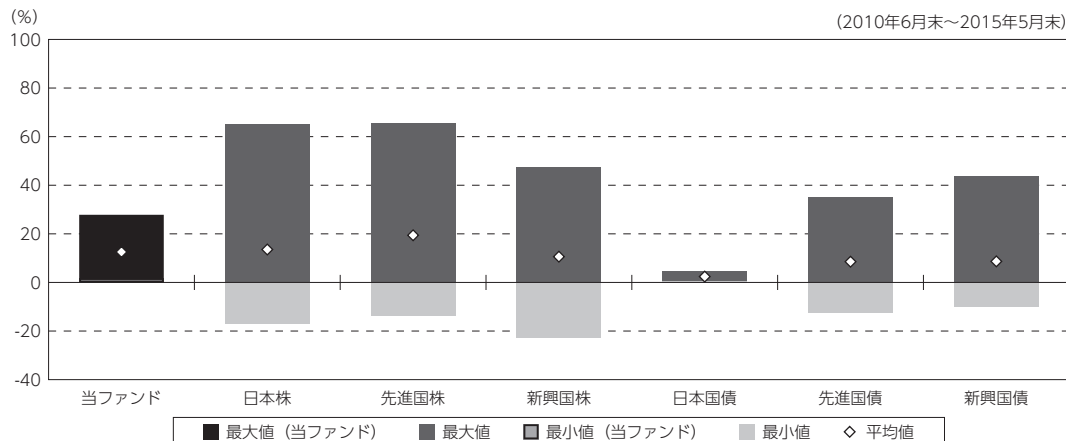
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第26条の2、第47条、第52条、第53条、第56条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	R S 日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を通じて、日経平均株価を構成する現物株式に投資を行なうほか、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引や日経平均株価への連動をめざすETF（上場投資信託）などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。日興アセットマネジメントが独自に算出するリスク指標（リスクセンサー日本株式モデル）を用いて、株式市場の変動が大きくなると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることをめざし、原則として株式の実質組入比率50%を目標とした運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	1.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	12.5	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年6月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年6月16日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第536回国庫短期証券	国債証券	円	日本	14.3%
2	日経225mini	株式先物(買建)	円	日本	2.0%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

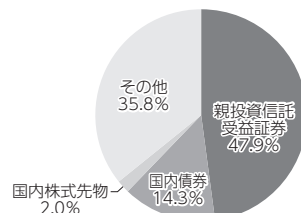
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
インデックス マザーファンド 225	47.9%
組入銘柄数	1銘柄

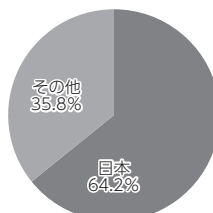
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

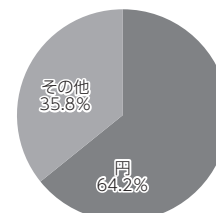
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

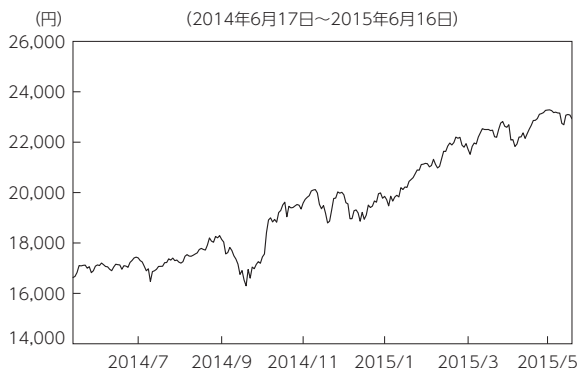
項目	第2期末
	2015年6月16日
純資産総額	1,402,579,499円
受益権総口数	1,067,055,474口
1万円当たり基準価額	13,144円

(注) 期中における追加設定元本額は1,040,964,089円、同解約元本額は3,873,066,865円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド 225

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月17日～2015年6月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、19,607円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月16日現在)

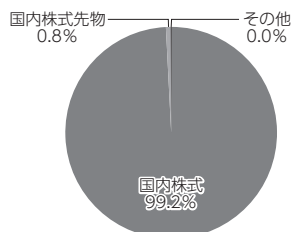
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.1
2	ファナック	電気機器	円	日本	4.9
3	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	4.2
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.3
5	京セラ	電気機器	円	日本	2.5
6	TDK	電気機器	円	日本	1.9
7	日東電工	化学	円	日本	1.9
8	ダイキン工業	機械	円	日本	1.8
9	アステラス製薬	医薬品	円	日本	1.7
10	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.6
	組入銘柄数			226銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

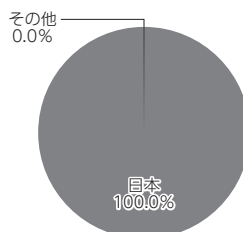
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

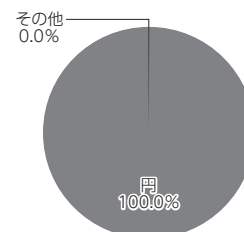
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。